

2015年度 第3四半期決算

2016年1月28日(木)



販売電力量

- 販売電力量は、前年同期に比べ、1.9億kWh減の196.9億kWh。
 電灯・業務用：11月・12月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから減少。
 大口電力：機械などが増加したことなどから増加。

		2015/3Q (A)	2014/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
(億kWh,%)					
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	52.6	53.6	Δ1.0	98.1
	電 力	8.0	8.4	Δ0.4	95.6
	電灯電力計	60.6	62.0	Δ1.4	97.8
特定規模 需 要	業 務 用	37.1	37.7	Δ0.5	98.6
	産業用その他	99.1	99.2	Δ0.0	100.0
	特定規模需要計	136.3	136.8	Δ0.6	99.6
販売電力量合計		196.9	198.8	Δ1.9	99.0
(再掲)大口電力		80.0	79.6	0.4	100.5
民 生 用		90.9	92.5	Δ1.6	98.3
産 業 用		106.0	106.3	Δ0.3	99.7

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2015/3Q	2014/3Q	増減	対比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
大口電力計		80.0	79.6	0.4	100.5
主要産業	織 維	7.6	7.6	Δ0.0	99.6
	紙 パルプ	2.0	2.1	Δ0.2	92.4
	化 学	10.3	10.3	0.0	100.3
	鉄 鋼	5.6	6.0	Δ0.4	93.8
	機 械 (うち電気機械)	25.1 (17.5)	24.5 (16.8)	0.6 (0.6)	102.3 (103.6)
	金 属 製 品	5.2	5.4	Δ0.1	97.5

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実	績	13.5	19.6	21.7	26.1	26.9	21.4	16.6	13.1	7.6
前	年 差	+1.2	+1.5	Δ1.0	+0.0	+0.5	Δ0.9	Δ0.3	+1.2	+3.7
平	年 差	+1.0	+2.3	+0.5	+0.8	+0.0	Δ1.2	Δ0.1	+2.0	+1.5

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- ▶ 水力は、豊水により増加。火力は、石炭火力発電量の減少により減。他社は、太陽光など新エネルギーの購入量の増加などから、受電増。

(億kWh,%)

	2015/3Q (A)	2014/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[105.8]	[104.2]	[1.6]	
水力	52.0	49.4	2.6	105.3
火力	159.4	170.3	△10.9	93.6
原子力	—	—	—	—
新エネ	0.0	0.0	△0.0	94.8
自社計	211.4	219.7	△8.3	96.2
他社	12.8	10.0	2.9	128.6
融通	△5.0	△6.6	1.6	76.0
合計	219.1	222.9	△3.8	98.3

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

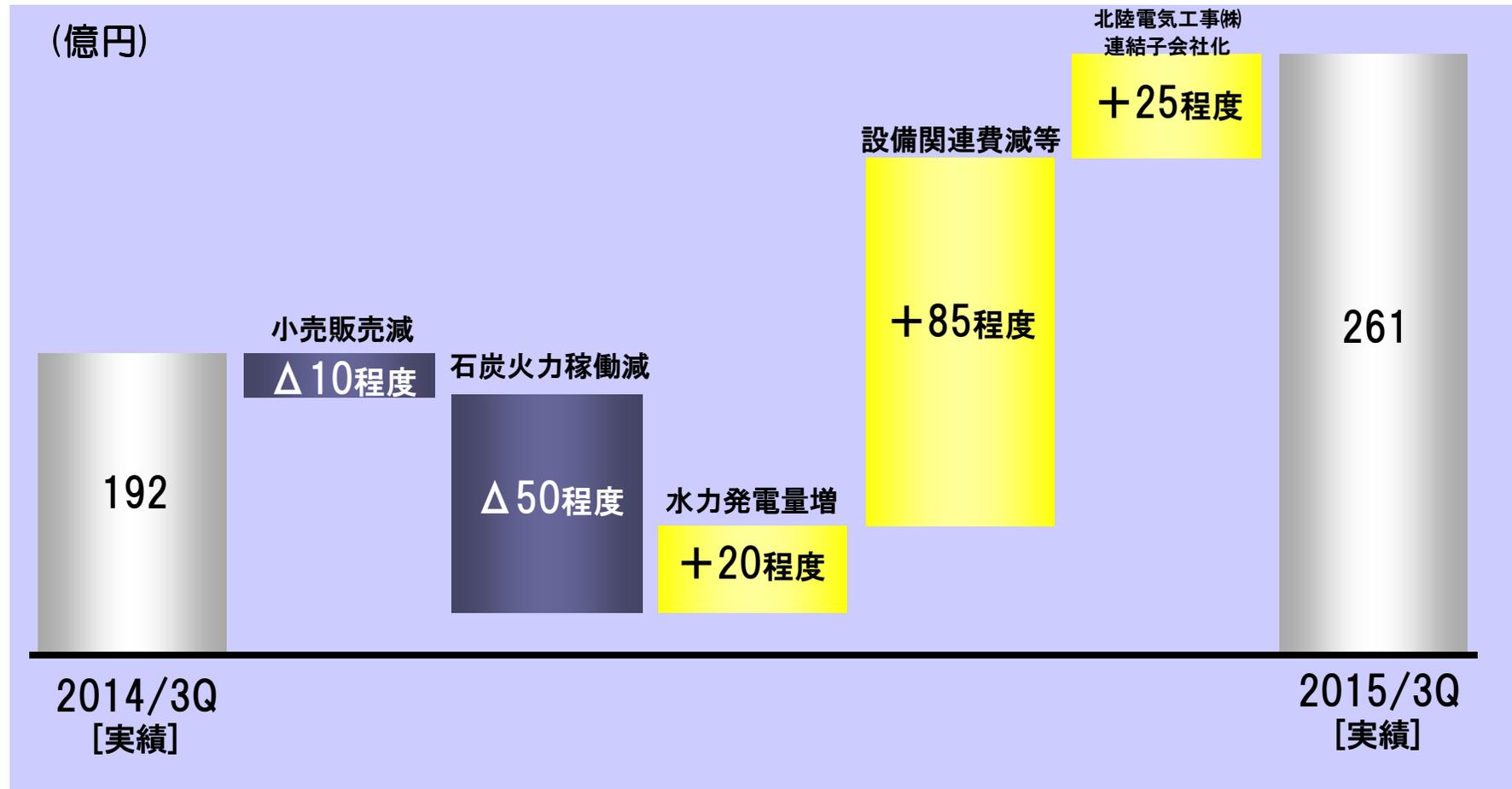
- 連結売上高は、3,977億円となり、89億円の増収。
 - ・販売電力量が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などにより増収。
- 連結経常利益は、261億円となり、69億円の増益。
 - ・販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少などにより増益。

(億円,%)

		2015/3Q (A)	2014/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,977	3,888	89	102.3
	営業利益	332	313	19	106.2
	経常利益	261	192	69	136.3
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	137	100	37	137.9
個別	売上高 (営業収益)	3,629	3,746	△ 117	96.9
	営業利益	264	275	△ 11	95.9
	経常利益	198	155	42	127.2
	四半期純利益	107	77	30	138.9

(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用関連会社1社

連結経常利益差 +69億円(261←192)の変動要因 (前年同期対比)



2015年度業績予想(諸元)

【販売電力量】

➤暖冬影響による暖房需要の減少などから、277億kWh程度の見通し。

	2015年度見通し		(億kWh)	(参考)
	今回予想(A)	10/29公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2014年度 実績
販売電力量	277 程度 (99%程度)	280 程度 (100%程度)	Δ 3 程度	278.8 (99.3%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2015年度見通し				(円/\$,\$/b)	(参考)
	3Q累計実績	4Q予想	今回予想	10/29公表予想	2014年度 実績	
為替レート(TTM)	121.7	120 程度	121 程度	123 程度	109.8	
原油CIF(全日本)	54.6	35 程度	50 程度	55 程度	90.4	

2015年度業績予想

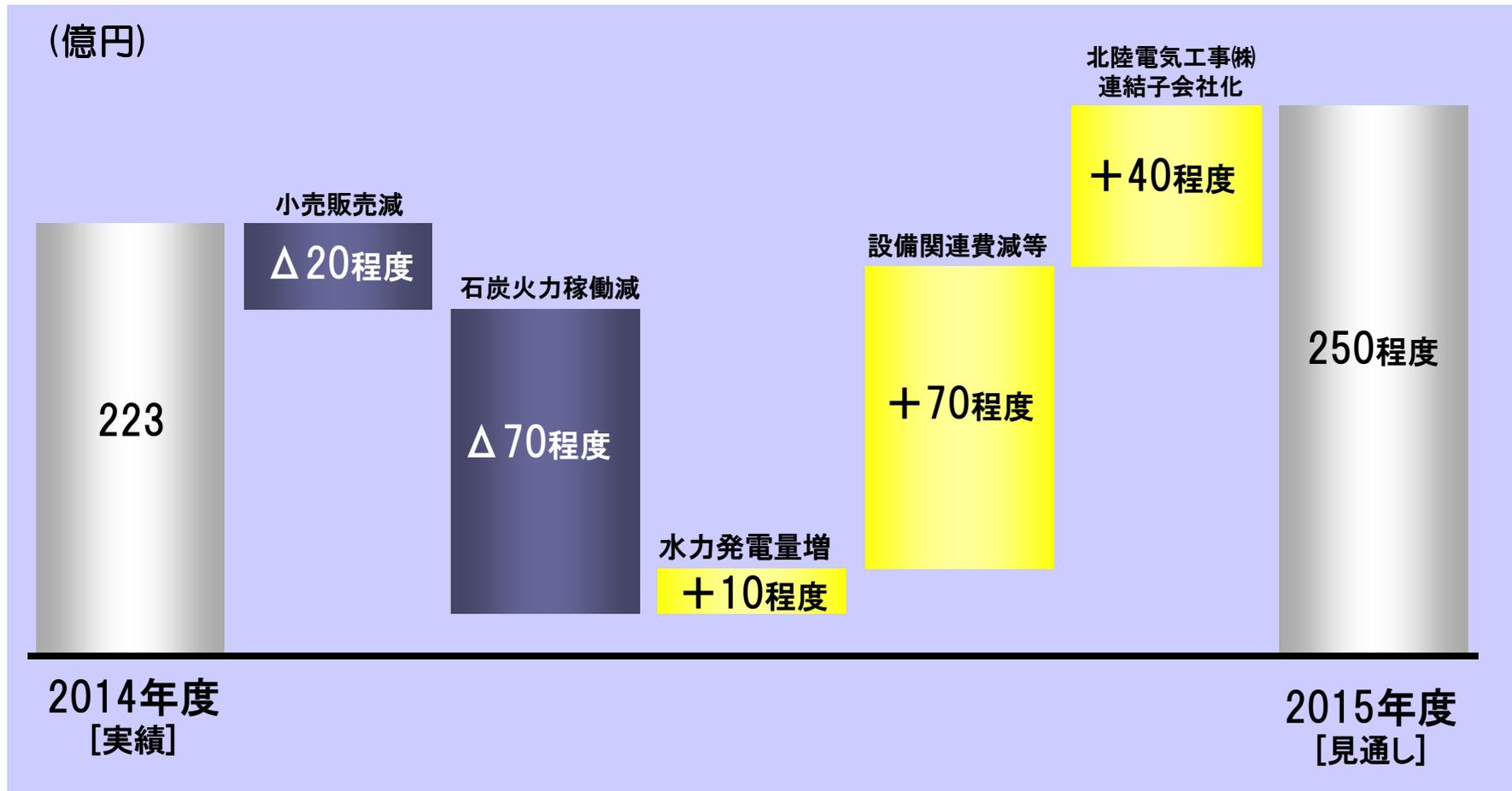
- 売上高は、販売電力量の減少を踏まえ、連結・個別ともに50億円下方修正。
- 利益予想は、これまで「未定」としていたが、最近の需給状況などを踏まえ、算定。
- 期末の配当予想は、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、未定。

		2015年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2014年度 実績(C)
		今回予想(A)	10/29公表予想(B)		
連結	売上高 (営業収益)	5,450 程度 (102%程度)	5,500 程度 (103%程度)	Δ50	5,327 (105%)
	営業利益	340 程度 (85%程度)	未定	—	399 (201%)
	経常利益	250 程度 (112%程度)	未定	—	223 (226%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	110 程度 (122%程度)	未定	—	89 (357%)
個別	売上高 (営業収益)	4,950 程度 (96%程度)	5,000 程度 (97%程度)	Δ50	5,130 (104%)
	営業利益	260 程度 (74%程度)	未定	—	352 (225%)
	経常利益	170 程度 (94%程度)	未定	—	181 (246%)
	当期純利益	80 程度 (120%程度)	未定	—	66 (410%)

※()内は前年度比

期末配当	未定
------	----

2015年度業績予想 連結経常利益の変動要因 (前年度対比: +27億円 [250 ← 223])



連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2015/3Q末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,994	12,035	△41	
電気事業固定資産	8,137	8,334	△196	—設備竣工 310、減価償却 △479
その他	3,856	3,701	155	
流動資産	2,651	2,759	△107	—現金及び預金 △154
総資産計	14,645	14,794	△148	
有利子負債	8,842	8,752	89	—長期借入金 190、社債 △100
その他の負債	2,146	2,432	△286	—未払税金 △95、買掛金 △61
濁水準備引当金	207	166	40	
負債計	11,196	11,352	△156	
純資産計	3,449	3,442	7	
[自己資本比率]	[22.9%]	[22.7%]	[0.2]	
負債及び純資産計	14,645	14,794	△148	

個別決算収支概要

(億円,%)

		2015/3Q (A)	2014/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常収益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	3,131 (251)	3,196 (120)	△ 65 (130)	98.0 (207.8)	需要の減少・燃料費調整額の減少・再エネ特措法賦課金の増加
	地帯間・他社販売電力料	295	398	△ 102	74.3	卸電力取引所での販売の減少
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	223 (157)	177 (103)	46 (53)	126.1 (152.0)	再エネ特措法交付金等の増加
	(売上高)	(3,629)	(3,746)	(△ 117)	(96.9)	
	収益計	3,651	3,772	△ 121	96.8	
経常費用	人件費	327	377	△ 49	86.8	退職給与金の引当額の減少
	燃料費	725	892	△ 167	81.3	燃料価格低下・水力発電量増加
	修繕費	417	450	△ 32	92.7	火力修繕費の減少
	減価償却費	479	502	△ 22	95.5	
	購入電力料	480	416	64	115.5	他社購入電力量の増加
	支払利息	84	98	△ 13	86.1	
	公租公課	224	230	△ 5	97.4	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	713 (251)	649 (120)	63 (130)	109.8 (207.8)	再エネ特措法納付金等の増加
費用計	3,452	3,616	△ 163	95.5		
営業利益	264	275	△ 11	95.9		
経常利益	198	155	42	127.2		
渴水準備金引当又は取崩し	40	20	19	195.8		
法人税等	49	57	△ 7	86.6		
四半期純利益	107	77	30	138.9		

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
販売電力量 (億kWh)	295.4	289.0	280.8	280.8	278.8	277程度
為替レートの(円/\$)	85.7	79.1	82.9	100.2	109.8	121程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	50程度
出水率 (%)	99.4	103.7	93.2	104.9	104.3	105程度
原子力設備利用率 (%)	81.4	—	—	—	—	—

<変動影響額>

(億円/年)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
為替レートの(1円/\$)	6程度	16程度	15程度	13程度	10程度	7程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	4程度	5程度	6程度	4程度	4程度
出水率 (1%)	4程度	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	3程度	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3338, 3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp